

株式会社電算システムホールディングス 2023年12月期 第2四半期決算説明資料



東証プライム・名証プレミア 証券コード:4072

本資料中の将来にわたる記述は、現時点での推測・予測に基づくものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。このため、将来の業績について保証するものではなく、実際の業績が、経営環境の変化等により予測と異なる結果になることがありますことをご告知おきください。資料の数値に関しましては百万単位で切り捨てておりますので表中の合計値が一致しない場合があります。%表記においては小数点第2位を四捨五入して記載しております。

目次

- ▶ 2023年12月期 第2Q 業績ハイライト P 3
- ▶ 2023年12月期 第2Q 四半期ごとの業績推移 P 4
- ▶ 2023年12月期 第2Q セグメント別 P 5
- ▶ 2023年12月期 第2Q 情報サービス サマリー P 6
- ▶ 2023年12月期 第2Q 情報サービス 詳細 P 7
- ▶ 2023年12月期 第2Q 収納代行サービス サマリー P10
- ▶ 2023年12月期 第2Q 収納代行サービス 詳細 P11
- ▶ 長期計画 2021.12 ~ 2027.12 P13
- ▶ 中期計画 2023.12 ~ 2025.12 P15
- ▶ 2023年12月期 第2Q トピックス P17
- ▶ 配当 P22

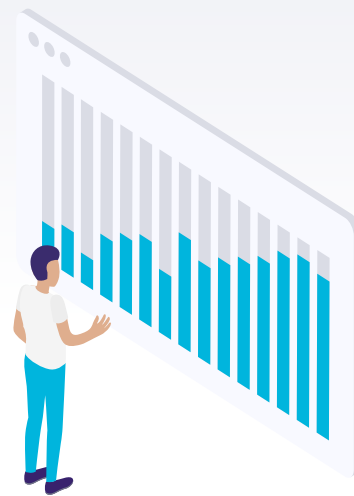


2023年12月期 第2Q 業績ハイライト

売上高 298.78億円 (18.7%↑)

営業利益 20.10億円 (72.1%↑)

親会社株式に帰属する純利益
13.95億円 (53.8%↑)



2023年12月期 第2Q 業績ハイライト

単位：百万円

- ▶ 新規取引先の稼働などにより、売上は順調
- ▶ 利益は、1Qに続き収納代行サービスが大きく伸長。
- ▶ 通期計画は変更なし。

	2022.12期 2Q累計	2023.12期 2Q累計	前年同期比率
売上高	25,161	29,878	18.7%
営業利益	1,168	2,010	72.1%
利益率	4.6%	6.7%	-
経常利益	1,414	2,073	46.6%
利益率	5.6%	6.9%	-
当期純利益	907	1,395	53.8%

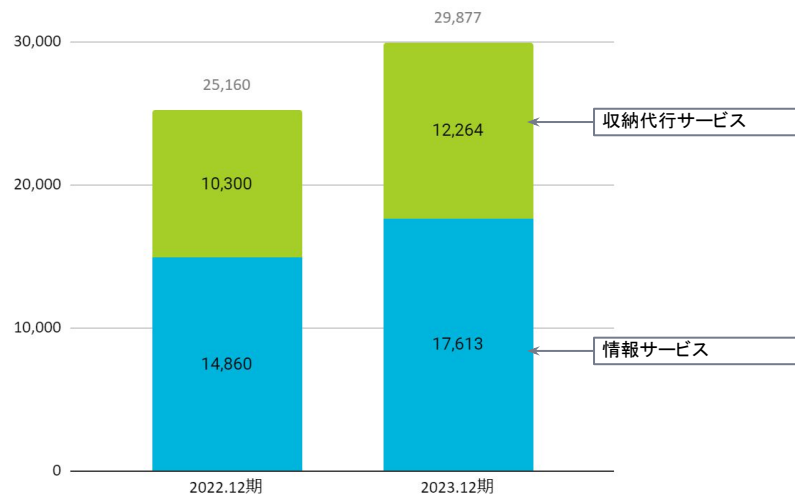
通期計画	進捗率
62,500	47.8%
3,900	51.6%
6.2%	
3,912	53.0%
6.3%	
2,643	52.8%

2023年12月期 第2Q セグメント別

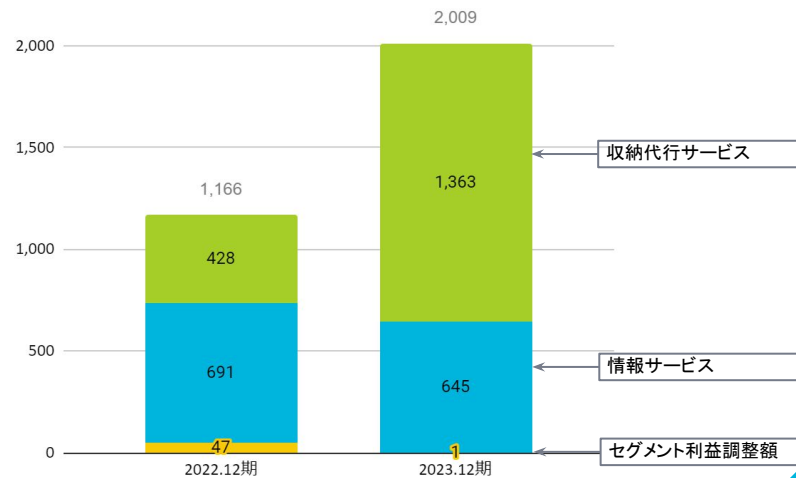
単位：百万円

- ▶ 情報サービスは、業務システム案件、Google、セキュリティ分野等が好調で増収。一方、不採算案件が発生し利益が対前年減少。
- ▶ 収納代行サービスは、1Qに続き新規獲得先の取り扱いが増加する等で増収・増益。

売上高



営業利益

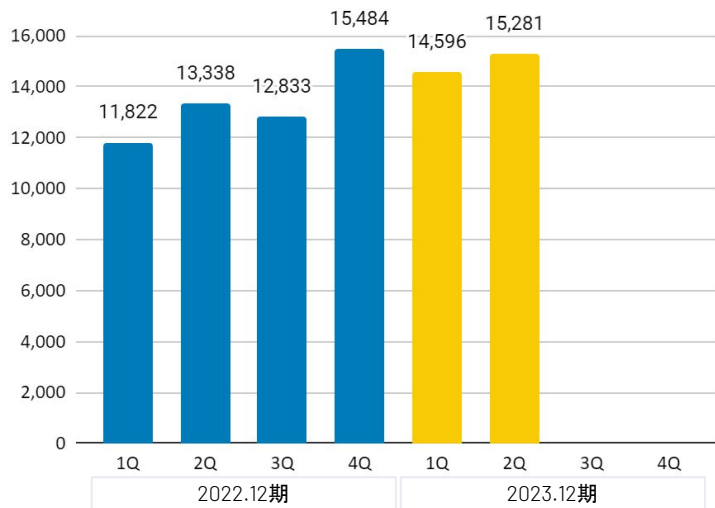


2023年12月期 第2Q 四半期ごとの業績推移

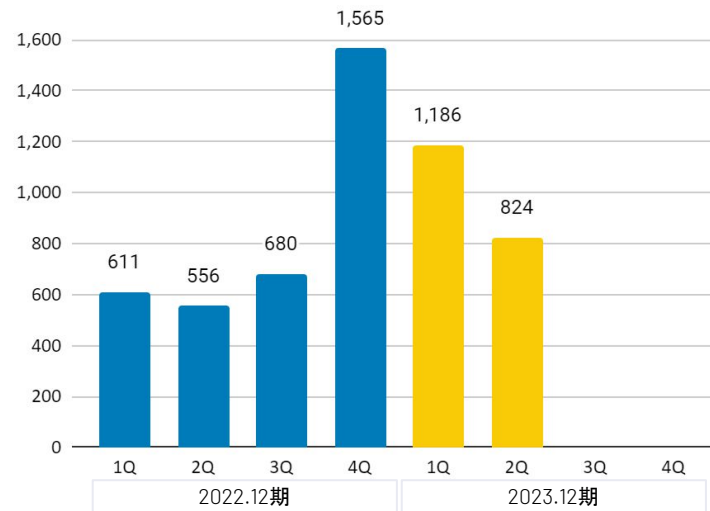
単位：百万円

- ▶ ストック案件はほぼ計画どおりに推移し、売上は堅調。
- ▶ 不採算案件の発生により、利益が1Qより減少。

売上高



営業利益



2023年12月期 第2Q 情報サービス サマリー

単位：百万円

- ▶ SI・ソフト開発は、オートオークション案件、Google、セキュリティ関連の販売が好調。
- ▶ 情報処理は、請求書作成代行サービスが堅調だが、他サービスの処理量減少で減収。
- ▶ ソフト開発における不採算案件により、営業利益が減少。

	2022.12期 2Q累計	2023.12期 2Q累計	前年同期比率		通期計画	進捗率
			金額	率		
売上高	14,860	17,613	2,752	18.5%	35,159	50.1%
SI・ソフト開発	10,747	12,321	1,573	14.6%	24,966	49.4%
情報処理	2,800	2,615	▲ 184	▲ 6.6%	7,445	35.1%
商品及び製品販売	1,291	2,639	1,347	104.3%	2,654	99.4%
その他の収益	20	37	17	83.8%	64	58.4%
営業利益	691	645	▲ 45	▲ 6.6%	1,655	39.0%
営業利益率	4.7%	3.7%	1.0%pt Down		4.7%	

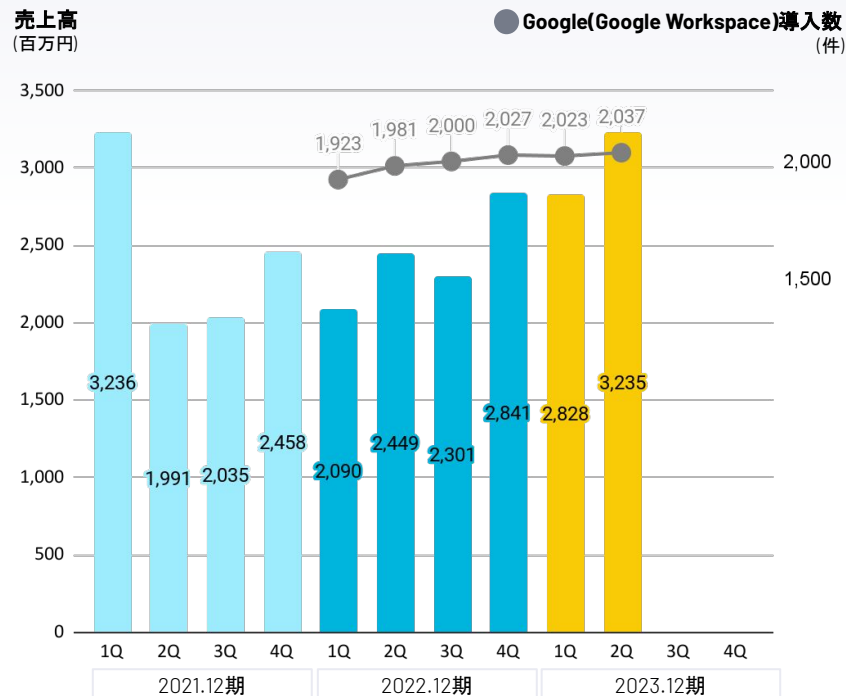
2023年12月期 第2Q 情報サービス 詳細 (Google事業)

- ▶ Google Workspace は、大型案件の継続と共に、取引社数が増加し売上拡大。
- ▶ ChromeBook 販売は、1Qに続き好調。
- ▶ Google Workspace 周辺ソリューション提供による事業拡大を推進

Google(Google Workspace)導入企業

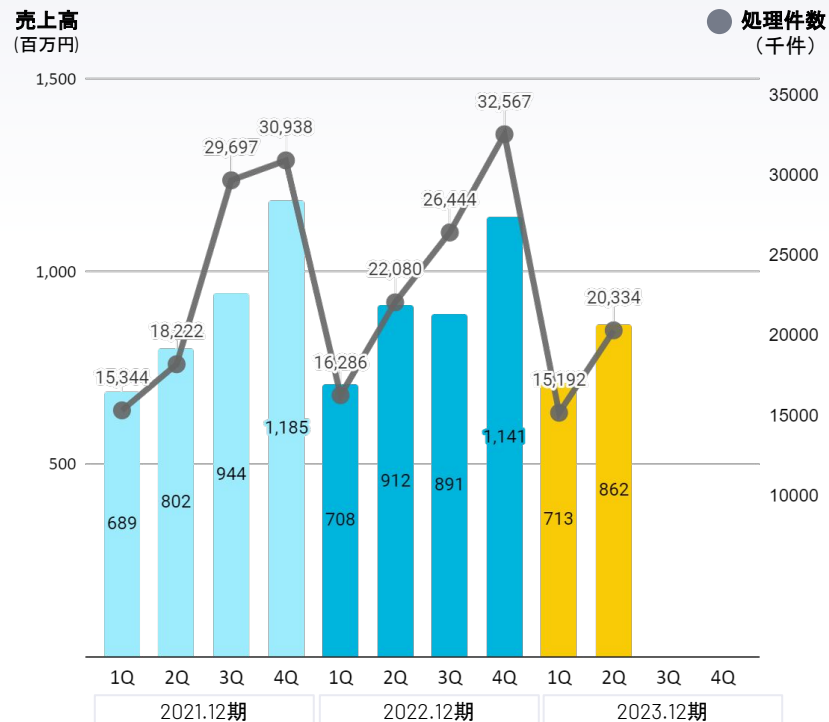
2,037 件

Google事業売上 前期比 33.6 % Up



2023年12月期 第2Q 情報サービス 詳細(BPO事業)

- ▶ 請求書作成代行サービスが堅調。
処理件数はBPO事業の60%超。
- ▶ データエントリ等の処理件数は減少傾向。
- ▶ 昨年のスポット案件の反動により、売上減少。



2023年12月期 第2Q 収納代行サービス サマリー

単位：百万円

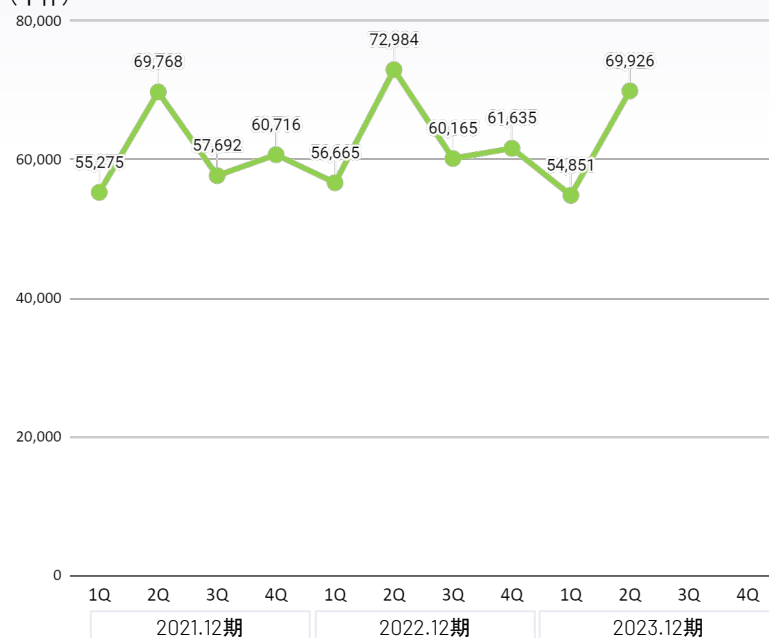
- ▶ 前年稼働した新規獲得先の取り扱いが、1Qに続き順調に推移し売上・利益拡大。
- ▶ 国際送金サービスは、円安等の影響により厳しい状況だが、計画どおり推移。
- ▶ 後払いサービスは、処理件数も増加しており計画どおりの進捗。

	2022.12期 2Q累計	2023.12期 2Q累計	前年同期比率		通期計画	進捗率
			金額	率		
売上高	10,300	12,264	1,964	19.1%	27,341	44.9%
収納・集金代行サービス	9,335	11,252	1,917	20.5%	25,123	44.8%
オンライン決済サービス	527	531	3	0.7%	1,061	50.1%
送金サービス	201	178	-23	▲11.5%	507	35.1%
収納代行周辺サービス	180	159	-21	▲11.8%	350	45.5%
その他の収益	56	144	87	155.7%	300	48.0%
営業利益	428	1,363	935	218.1%	2,245	60.7%
営業利益率	4.2%	11.1%	6.96%pt Up		8.2%	—

2023年12月期 第2Q 収納代行サービス 詳細 (収納・集金代行サービス/オンライン決済サービス)

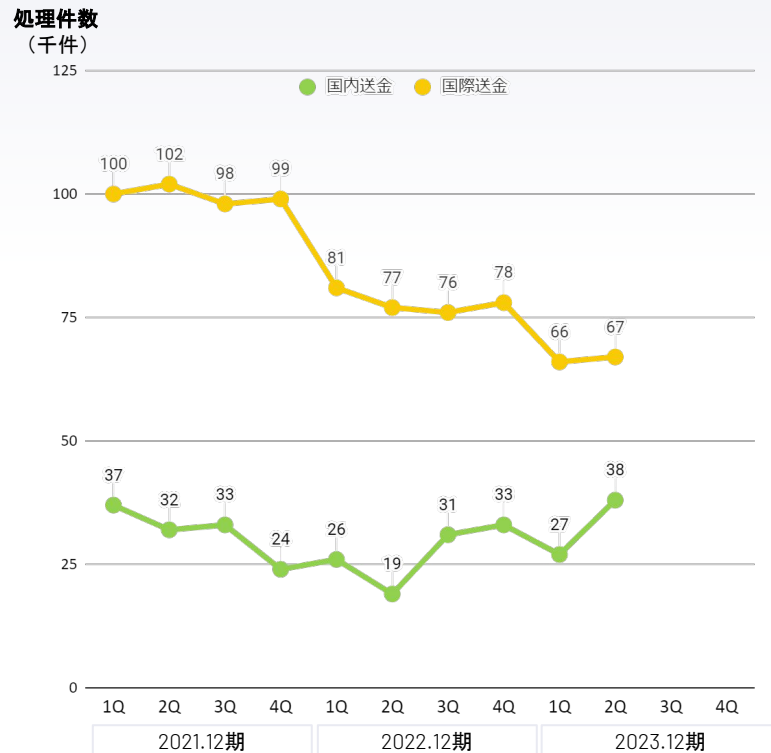
- ▶ 一部大口先の契約終了に対し、公金取り扱いの増加を期待したが、地方税統一QRコード(当社取り扱い外)の利用が拡大し、処理件数は前期比減少となった。
- ▶ 払込票の発行が不要なPAYSLEは順調に増加。
- ▶ 提携先との共創ビジネスを推進。
 - CSS(住友生命グループ)／TREE PAYMENT
 - Toppanエッジ
 - Newnet Secure Transactions／新決済基盤

処理件数
(千件)



2023年12月期 第2Q 収納代行サービス 詳細 (送金サービス/収納代行周辺サービス)

- ▶ 国際送金は、計画どおりの状況だが、コロナ、円安、規制強化などの影響を受け、低調な推移。
- ▶ 収納代行周辺サービスは、一部の導入店のサービス終了により売上減少するが、運用経費削減により、利益は計画通り。



長期計画 2021.12～2027.12

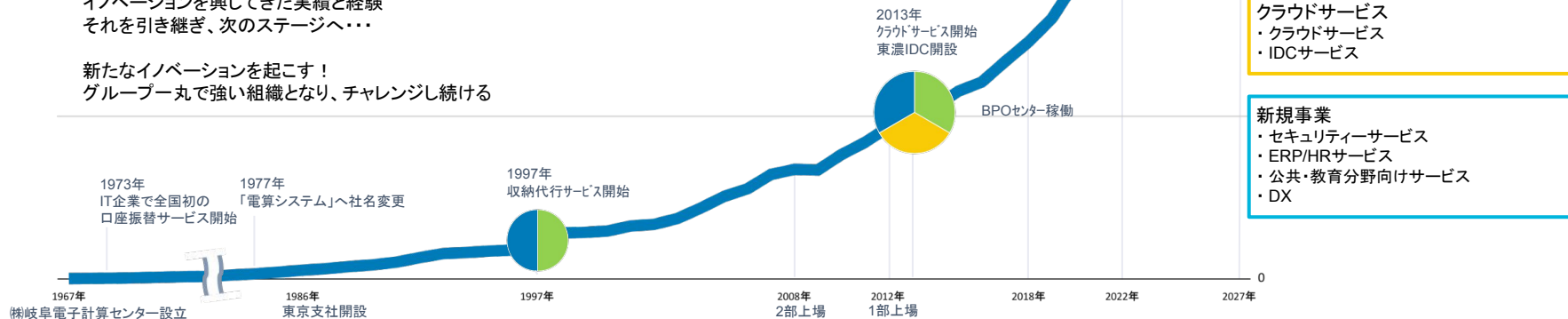
Challenge 1000

2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！

ビジネスを激変させる大変革時代の到来！
大きな挑戦をしよう！

岐阜から広がったチャレンジの精神
イノベーションを興してきた実績と経験
それを引き継ぎ、次のステージへ・・・

新たなイノベーションを起こす！
グループ一丸で強い組織となり、チャレンジし続ける



長期計画 2021.12～2027.12

Challenge 1000

2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！

DSK Transformation (DX、新たな価値創造に向け自ら変革する)

グループ企業間の連携強化 (新サービスの創出、クロスセル)

隣地拡大 (周辺領域への事業拡大、業務提携、M&A)

人材育成 (リスキリング、リカレント、人事制度、採用)

中期計画 2023.12～2025.12

Challenge 1000 を達成するために何をすべきか！

DSK Transformation → 受託開発からパッケージ・サービス型へ
紙ベースからペーパーレスへ
後方業務の効率化

グループ企業間の連携強化 → 事業推進体制の強化・共創

隣地拡大 → Google事業周辺サービス拡大
収納代行サービスメニュー拡大

人材育成 → 技術研究会、処遇見直し、OJT、リカレント

中期計画 2023.12～2025.12

単位：百万円

- ▶ 必ずやり遂げるという決意を持ち、Challenge1000の大切な3年間になる
- ▶ 3年間の利益率(全体)を徐々に上げていく
- ▶ 前年の伸び率を見ると売上で15.3%、営業利益で15.8%と意欲的な数字
- ▶ 円安は、円建て決済(Googleの仕入れ)を進め、為替の影響が減少する見込み

	2022.12期 実績	2023.12期 計画	2024.12期 計画	2025.12期 計画	前年伸び率 平均
売上高	53,479	62,500	71,000	82,000	15.3%
情報サービス	31,385	35,159	40,524	48,248	
収納代行サービス	22,094	27,341	30,476	33,752	
営業利益	3,414	3,900	4,500	5,300	15.8%
情報サービス	1,585	1,655	2,237	2,854	
収納代行サービス	1,832	2,245	2,263	2,446	
利益率	6.4%	6.2%	6.3%	6.5%	
情報サービス	5.1%	4.7%	5.5%	5.9%	
収納代行サービス	8.3%	8.2%	7.4%	7.2%	

2023年12月期 第2Qトピックス

▶ グループ企業 経営方針の発表

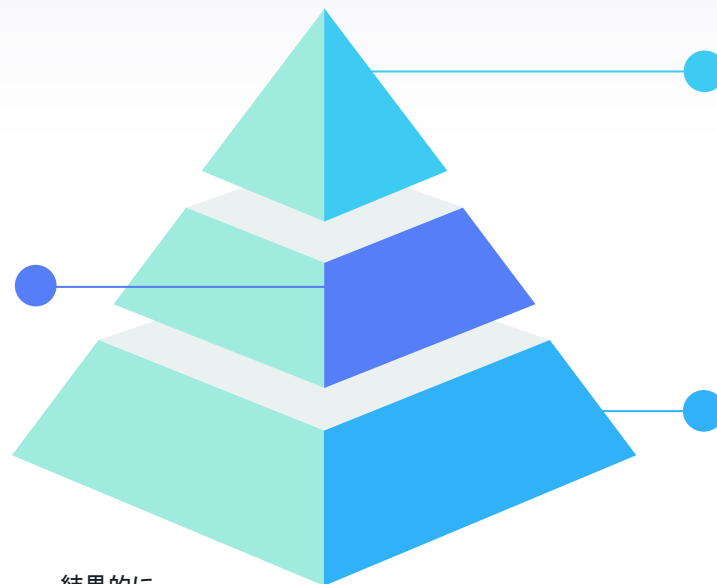
顧客の創造なくして、企業は存在しえない

経営理念

Vision (Purpose実現の先の目指す姿)

Challenge1000 (2027年度売上高1000億円、営業利益70億円)の達成
サステナブル社会の実現に向けた価値創造企業への変革

DSK Transformation (DX)



Purpose (存在意義)

情報技術と決済で豊かな社会を実現し、お客様の感動とその夢を叶えることで、社会に貢献する

Mission (Purpose実現のための行動)

- ・新しい価値の創造
- ・Challenge、Innovation、Speed
- ・共創

結果的に **株主の満足** (企業価値の向上)、**社員の幸福** (ウェルビーイングの向上)

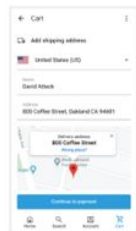
2023年12月期 第2Qトピックス

▶ Google Maps Platform モビリティサービスの導入支援提供を開始(ゴーガ)

拡大するフードデリバリー、宅配等の円滑なオペレーションの連携を実現し、業務効率化、課題解決

どこに届けるか

Places Autocomplete API
Geocoding API



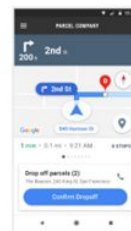
経路の最適化

Directions API
Routes Preferred API



ドライバー ナビゲーション

Navigation SDK
Driver SDK



配達状況の可視化

Shipment Tracking



各車両の モニタリングと改善

Fleet Tracking



2023年12月期 第2Qトピックス

- ▶ 決済サービスプラットフォーム
「TREE PAYMENT (ツリーペイメント)」のシンカ(電算システム)

2023年3月10日より、債権保証型の口座振替サービス
「TREE PAYMENT 口振 -100%入金保証型-」のサービス提供を開始

2023年3月29日 TOPPANエッジ株式会社が提供するメッセージ配信サービス
「EngagePlus(エンゲージプラス)」と連携、2023年中にサービス提供開始予定

2023年7月19日 学校スポーツ改革の情報プラットフォーム「イマチャレ」の共創パートナーに
部活動における決済の課題を、TREE PAYMENT で解決



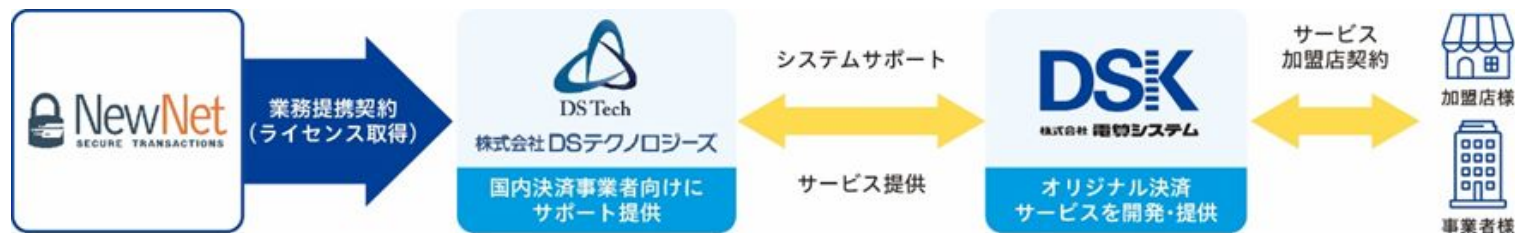
TREE PAYMENT: 株式会社シーエスエスと電算システムが共同開発
お客様が希望する決済手段をワンストップで提供する

2023年12月期 第2Qトピックス

▶ Newnet Secure Transactions, Inc.と日本初の業務提携(電算システム・DSテクノロジーズ)

最新のクラウド技術を活用し、世界中の金融サービスに生じる膨大な通信トラフィックを安定的かつ迅速に処理すると同時に、高度な国際セキュリティ基準に準拠する決済ゲートウェイシステムである NewNet社のSecure Transaction Cloud(STC)システムを使うことにより、近年急激に成長し、今後も拡大が予想されるオンラインマーケットの事業に対応

コンビニ収納代行、クレジットカード決済、スマートフォン決済、後払い等必要なメニューを都度接続する「単一メニュー型サービス」から、これらの決済メニューを一括導入しながらもニーズに応じて簡単に取捨選択いただける「総合決済ソリューションサービス」へと刷新することで、最新の決済メニューをより早く、便利に、安全にお使いいただける決済サービスを提供します。



2023年12月期 第2Qトピックス / 社会情勢等の影響

情報サービスセグメント

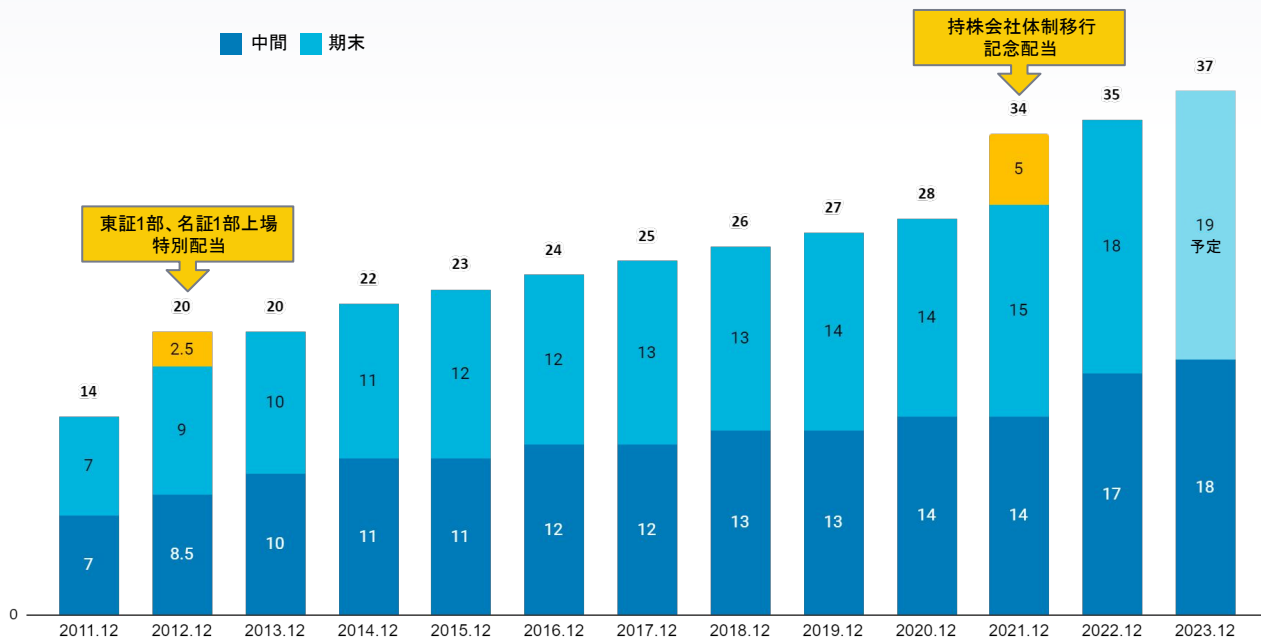
為替(円安)の影響は緩やかになっているが、物価高や人件費高騰の影響は今後大きくなっていくと考えられる。機器や用紙等の仕入れ価格、パートナー単価の上昇、人件費の上昇等、多発しており交渉中のものもある。収益に影響が出てきており、顧客に対する値上げを実施していくが、システム投資への抑制が懸念されるため慎重に進めていく。新型コロナウイルス感染症対策は緩和されつつあるが、感染者の発生は業務推進に影響を与えるため、感染対策を行いつつ事業を推進する。対面、非対面での顧客対応、リモートワーク等、コロナで得た経験を活かし、事業拡大に努める。

収納代行サービスセグメント

物価高、人件費高騰の影響は今後大きくなっていくと考えられる。対面での商談機会も増え、コロナ禍以前のように販売活動が活発化してきている。既存の取引先に関しては、コロナによる「巣ごもり特需」も一段落しており、一取引先あたりの決済件数増加はあまり期待できない。一方でコロナを機に「非対面」という観点から、決済周りを改善する事業者の動きは継続しており、このあたりのビジネスチャンスをもっと有効に活用していきたい。国際送金において、ウクライナ情勢は、ロシア向け送金の停止、ウクライナ向け口座あて送金手数料が無料となっているが、今期業績にはほとんど影響ない。一方、新規入国者の回復は依然緩やかであり、円安(外国労働者の日本離れが加速する可能性もあり)も日本からの送金ビジネスにはネガティブな要因となっており、マイナス基調。

配当

- ▶ 2022年度 普通配当 年間35円(中間17円 期末18円) /1株
- ▶ 2023年度予想 普通配当 年間37円(中間18円 期末19円) /1株



THANKS!



参考資料(会社概要)

設立 : 2021年7月1日 (株式会社電算システム 単独株式移転による持株会社として新設)

代表者: 代表取締役社長 小林 領司

資本金: 24億8,971万円

売上高: 2022/12月実績 53,479百万円 2023/12月予想 62,500百万円

事業所: 岐阜本社(岐阜県岐阜市)/ 東京本社(東京都中央区八丁堀)

社員数: 連結:965人 (2023/6現在)

グループ会社 (※ 持分法適用会社)

株式会社電算システム (岐阜市、東京都)

電算システムホールディングスグループの中核事業会社
1967年(株)岐阜電子計算センター設立 1977年「(株)電算システム」に社名変更

株式会社ソフトテックス (宮崎市)

歯科医院向けパッケージソフトの開発・販売、医療向けシステムの販売、情報処理サービス
1993年設立 2010年 電算システムグループに加入 (デンタル事業及びデータ入力業務強化)

株式会社DSテクノロジーズ (東京都)

システム開発・保守運用・技術支援、債権保証型後払い決済事業
1992年(株)エースエージェンシー設立 2010年 電算システムグループに加入 2017年(株)DSテクノロジーズに社名変更

ガーデンネットワーク株式会社 (東京都)

ガソリンスタンド他石油関連事業向け情報処理サービス、システム開発・販売、クレジット処理サービス
2004年設立 2014年 電算システムグループに加入 (エネルギー業界の多様化に対応、サービスの拡大と強化)

株式会社ゴーガ (東京都)

Google Maps Platform を活用した地図ソリューションに特化した開発、サービス運営
2006年設立 2016年 電算システムグループに加入 (ゲーグルクラウドサービスのワンストップ化とシェア拡大)

株式会社ピーエスアイ (東京都)

最先端の情報セキュリティ製品の輸入販売と技術サポート
1994年設立 2020年 電算システムグループに加入 (セキュリティ事業の拡大、発展)

株式会社マイクロリサーチ (東京都)

自社ブランドのIoTゲートウェイ製品の設計開発・販売、カスタマイズ製品OEM/ODM製品の開発・販売
2008年設立 2021年 電算システムHDグループに加入 (セキュリティ事業のさらなる強化)

株式会社CMC (岐阜市)

会計システムを中心とした業務システム導入支援、レガシーシステム対応、勤怠管理オリジナルソフト販売
1991年設立 2022年 電算システムHDグループに加入(会計・勤怠管理システム導入支援等のさらなる強化)

株式会社システムエンジニアリング (高山市)
※

地元へ根ざした都市型の本格開発ソフトウェア開発会社として地域の情報化促進
1990年岐阜県高山市に地元企業と共同出資により(株)電算システムの協力会社として、設立

十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜市) ※

2022年 十六フィナンシャルグループとの合併事業会社としてスタート 電算システムグループのソリューション提案力と
の営業基盤・ネットワークを融合し、地域企業や行政のDX推進に貢献

十六フィナンシャルグループ

参考資料(セグメント構造)

独立系企業だからこそメーカーに縛られることなく『ワンストップサービス』の提案が実現可能

情報サービス

岐阜県の電子計算センターとして情報処理サービスからスタートし、独立系総合情報処理サービス企業として事業を拡大

独立系ITベンダー

提案、要件定義、システム設計・開発、ハード調達、運用保守までトータルに提供

BPO事業で企業をバックアップ

クラウドサービスの積極展開
(自社IDC、Google)

セキュリティ事業に本格参入

2022年12月期 売上高 534億円

313 億円

220億円

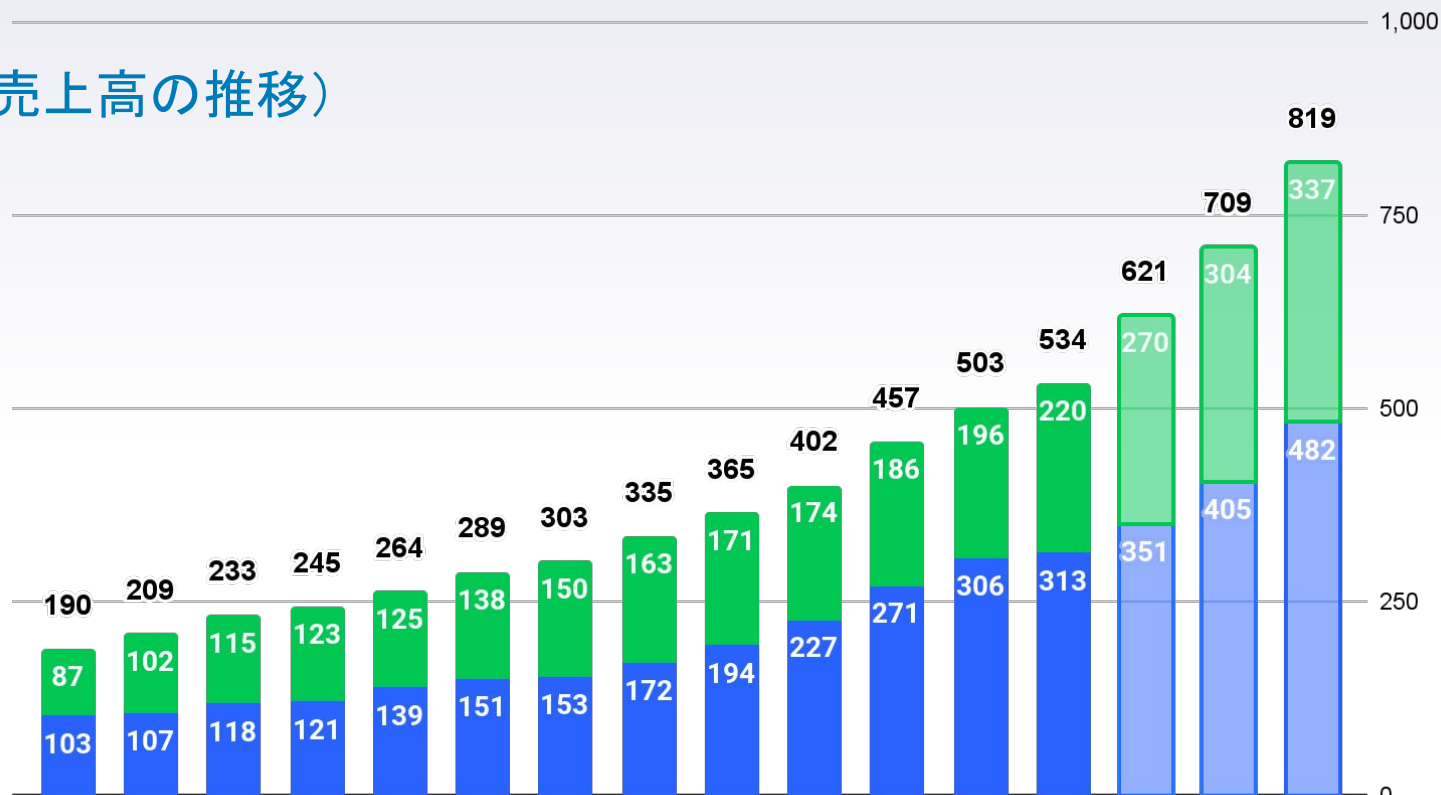
収納代行サービス

IT企業で全国初の口座振替サービス開始し、コンビニ収納代行サービスを民間で初めて開始

総合決済プロバイダーとして、多様な決済ニーズに対応

収納代行サービスで培ったインフラを活用した送金(国内、国際)サービスを展開

参考資料(売上の推移)



成長率

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
収納代行サービス	-	17.0%	12.1%	7.3%	1.6%	10.1%	8.8%	8.5%	5.1%	1.8%	6.4%	5.7%	12.3%	22.4%	12.7%	10.7%
情報サービス	-	3.7%	10.2%	2.9%	14.3%	8.6%	1.3%	12.4%	12.8%	17.0%	19.5%	13.0%	2.3%	12.0%	15.3%	19.1%
全社	-	9.8%	11.1%	5.1%	7.9%	9.3%	4.9%	10.5%	9.0%	9.9%	13.8%	10.1%	6.2%	16.3%	14.1%	15.5%

参考資料(情報サービスセグメント)

サブセグメント	内容
SI・ソフト開発	システム機器をベースにソフトウェアプロダクトを組み込んで提供、また、お客様のニーズに合わせた業務ソフトウェアの開発し、機器に組み合わせて提供、また Google関連ソリューションをはじめとする各種クラウドサービスの提供、ソフトウェアプロダクトの販売等 お客様に最適なパッケージの導入・カスタマイズを中心とした事業とお客様の要求仕様に基づく設計・製造を行う受託開発、またその運用サポート、請負や技術者派遣に対応 セキュリティ製品の技術サポート クラウドサービス(Google関連、セールスフォース)、オートオークション業向けシステム開発、アプリ開発
情報処理	BPOの提供(請求書作成代行、DSKマルチインボイス、コールセンター、データエントリ…) 郵便局や百貨店のギフト通販のデータ処理や発注作業 エネルギー業向け情報処理(ガソリンスタンドやガス販売店等に対応した専用のサービス) IDCの提供(東濃 IDC)
商品及び製品販売	ソフトウェアプロダクト・システム機器やサプライ用品の調達販売 各種ネットワーク・IOT機器の提供
その他の収益	サーバーの賃貸借

参考資料(収納代行サービスセグメント)

サブセグメント	内容
収納・集金代行サービス	<p>メインのコンビニ等で支払いができる払込票サービスと銀行の口座振替のサービス</p> <p>コンビニ収納代行サービス(DSK後払いサービスは含まない)</p> <p>ゆうちょ振替 MT代行サービス</p> <p>キャッシュレス決済サービス(PayPayやLINEPay、銀行Pay...)</p> <p>モバイル決済サービス「モバライ☆ DSK」</p> <p>口座振替サービス</p>
オンライン決済サービス	<p>クレジット決済サービス</p> <p>ペーパーレス決済サービス</p> <p>払込票を使わずに様々な決済窓口で便利に支払い 郵送不要、事業者様からお支払い案内メールをお客様に送るだけ</p>
送金サービス	<p>国内送金(第2種資金移動業)</p> <p>日本国内のお客様への返金や送金など煩雑な業務を正確に代行、 イベントなどの中止にともなう返金作業にも便利</p> <p>国際送金</p> <p>ウエスタンユニオン国際送金サービスと連携</p> <p>世界200か国以上、50万か所に送金可能</p> <p>ファミリーマートのファミポート(事前登録型)と WillCall店舗(事前登録不要)にて利用可能</p>
収納代行周辺サービス	<p>「払込票」の支払い場所として、コンビニエンスストア・ 金融機関等だけでなく、スーパーやドラッグストア、各種売店など コンビニ以外のお店でもお支払いの事ができるようになるサービスの導入等</p>
その他の収益	<p>DSK後払いサービス</p>

参考資料(サステナビリティ 気候変動への取り組み)

気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題のつととらえ、気候変動対策に積極的に取り組み、環境や社会に配慮した事業運営を通じて、持続可能な社会の実現に貢献すると同時に、持続的成長を目指します

▶ 2023/1 電算システム 東濃IDCのCO2 排出量を実質ゼロへ

東濃IDCの使用電力全てをCO2フリー電気へ（年間のCO2排出量約387t → 実質ゼロ）

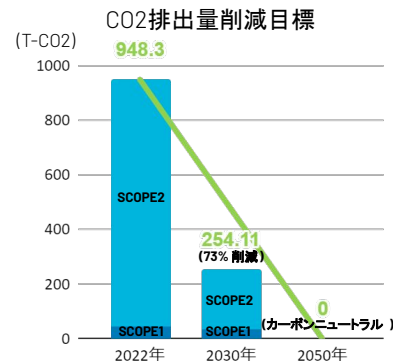
（※CO2フリー電気 発電時にCO2を排出しない再生可能エネルギー電源に由来するCO2フリー価値付きの電気のこと。）

▶ 2023/3 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) へ賛同

組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標(2022年度比)

Scope1 及び 2

2030年度目標	総量を73%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル



参考資料(小林社長 就任)

- ▶ **2023年3月24日 電算システムホールディングス 代表取締役社長に小林領司が就任**
グループ全体の成長を図るため、電算システムにて、岐阜と東京、また、情報サービス事業 (SI・ソフト開発、情報処理) と収納代行サービス事業、更にグループ会社の役員等を経験



『1万社を超える取引先から支えてもらっている企業グループを率いる立場になる責任の重さを実感しております。2027年までに売上高1,000億円という当社グループが掲げる目標を成し遂げるため、事業拡大に向け、今までの経験を生かし、グループの連携強化、M&Aを進めたいと思います。』

略歴

1981年 3月 株式会社電算システム入社
2003年 1月 同社 システムサービス事業部長
2005年 3月 同社 取締役
2009年 1月 同社 ECソリューション事業本部長
2011年 4月 同社 常務取締役執行役員
2014年 2月 同社 IDソリューション事業本部長
2014年 3月 同社 専務取締役執行役員
2017年 1月 同社 IT開発本部長
2022年 3月 十六電算デジタルサービス株式会社 代表取締役副社長
2023年 3月 株式会社電算システムホールディングス 代表取締役社長(現任)